

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	35,695,803	37,116,318	45,449,968
経常利益 (千円)	2,207,536	2,148,128	2,049,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,283,385	1,190,926	1,276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,486,560	1,389,530	1,519,852
純資産額 (千円)	15,100,769	16,377,856	15,134,061
総資産額 (千円)	59,438,142	59,041,378	50,510,759
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	906.92	841.67	902.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.2	27.5	29.7

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	985.91	912.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出の持ち直しを背景に、企業収益は改善し、それに伴い設備投資も緩やかに増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。賃金の顕著な増加には未だ至っていないものの、個人消費は緩やかに持ち直しており、今後も緩やかに景気回復していくことが期待されます。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高止まりしており、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏の新築物件供給による空室率の上昇はありましたが、全国的には空室率の低下、賃料の上昇傾向が継続し、堅調に推移いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあります。新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は37,116百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は2,134百万円（前年同四半期比3.8%減）、経常利益は2,148百万円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,190百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の増加により、売上高は1,669百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出スクラップの取扱量減少があるも、輸出鋼材の取扱量増加、建設機械の輸出货量増加により、売上高は4,953百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。運輸部門につきましても、建設機械等の取扱量増加があり、また、配送センターの取扱店舗数増加等もあり、売上高は9,858百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,030百万円（前年同四半期比1.2%減）となりました。この結果、当事業の売上高は17,511百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は燃料費の増加、人件費の増加および設備投資による減価償却費の増加等が起因し1,121百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は2,737百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は修繕費の減少により、1,228百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数増加で増収となるも、年賀印刷、婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は17,675百万円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益は修繕費等の増加もあり、1,138百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は514百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比51.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,530百万円増加し、59,041百万円となりました。これは主に、現金及び預金が733百万円、受取手形及び売掛金が5,658百万円、商品及び製品が361百万円、原材料及び貯蔵品が128百万円、流動資産のその他に含まれる立替金（年賀事業の葉書の立替など）が1,459百万円、株価の変動等により投資有価証券が298百万円、退職給付に係る資産が102百万円増加した一方、繰延税金資産が197百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,286百万円増加し、42,663百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,195百万円、短期借入金（年賀事業の葉書の購入など）が5,694百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が931百万円、未払消費税等が138百万円、未払費用が178百万円、預り金が161百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が152百万円増加する一方、1年内償還予定の社債が125百万円、未払法人税等が142百万円、賞与引当金が309百万円、長期借入金が621百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,243百万円増加し、16,377百万円となり、自己資本比率は27.5%となりました。これは主に、利益剰余金が1,049百万円、その他有価証券評価差額金が190百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	12,762,000	1,418,000		2,189,000		32,991

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,118,000	14,118	
単元未満株式	普通株式 32,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,118	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株（議決権9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が465株含まれております。

3. 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合および1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより、提出日現在の発行済株式総数は12,762,000株減少し、1,418,000株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	30,000		30,000	0.2
計		30,000		30,000	0.2

(注) 当社は、平成29年6月28日開催の第95回定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする単元株式数の変更を実施しております。

これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式は、3,135株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,790,802	5,524,454
受取手形及び売掛金	5,701,707	3 11,359,856
電子記録債権	588,736	588,970
商品及び製品	77,249	438,574
仕掛品	42,043	1,844
原材料及び貯蔵品	872,305	1,000,804
繰延税金資産	286,912	140,786
その他	761,216	2,257,191
貸倒引当金	2,368	3,115
流動資産合計	13,118,605	21,309,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,915,392	8,376,683
機械装置及び運搬具（純額）	1,502,299	1,660,937
土地	18,769,334	18,776,604
その他（純額）	1,010,506	1,371,103
有形固定資産合計	30,197,533	30,185,329
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	270,337	234,466
無形固定資産合計	1,388,864	1,352,993
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,922	2,893,203
長期貸付金	755,156	763,379
退職給付に係る資産	206,129	308,893
繰延税金資産	537,660	486,459
その他	1,734,344	1,763,049
貸倒引当金	22,457	21,295
投資その他の資産合計	5,805,755	6,193,688
固定資産合計	37,392,153	37,732,011
資産合計	50,510,759	59,041,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,115	5,303,546
短期借入金	² 6,541,961	² 12,236,781
1年内償還予定の社債	245,049	120,049
未払法人税等	683,043	540,478
賞与引当金	454,115	144,915
P C B 廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
返品調整引当金	-	28,126
その他	2,028,029	3,373,835
流動負債合計	14,061,313	21,748,733
固定負債		
社債	235,752	145,714
長期借入金	² 14,326,331	² 13,704,494
繰延税金負債	5,893	54,843
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,211,760	1,240,557
退職給付に係る負債	1,516,281	1,555,162
長期預り金	1,018,110	1,023,449
その他	458,387	647,701
固定負債合計	21,315,383	20,914,788
負債合計	35,376,697	42,663,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	6,841,624	7,891,049
自己株式	10,936	11,670
株主資本合計	9,052,679	10,101,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587,484	778,159
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	30,506	20,692
その他の包括利益累計額合計	5,948,342	6,148,832
非支配株主持分	133,038	127,653
純資産合計	15,134,061	16,377,856
負債純資産合計	50,510,759	59,041,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 35,695,803	1 37,116,318
売上原価	1 27,195,367	1 28,673,685
売上総利益	8,500,435	8,442,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	361,635	375,845
給料手当及び賞与	2,046,326	1,982,560
賞与引当金繰入額	60,317	57,564
退職給付費用	98,509	69,879
役員退職慰労引当金繰入額	45,639	57,976
貸倒引当金繰入額	492	3,581
その他	3,668,526	3,760,291
販売費及び一般管理費合計	1 6,281,447	1 6,307,699
営業利益	2,218,988	2,134,933
営業外収益		
受取利息	18,121	17,157
受取配当金	78,096	70,668
貸倒引当金戻入額	670	35
業務受託手数料	50,927	43,095
その他	65,862	69,105
営業外収益合計	213,678	200,061
営業外費用		
支払利息	200,164	174,100
社債利息	3,320	2,074
その他	21,644	10,690
営業外費用合計	225,129	186,865
経常利益	2,207,536	2,148,128
特別利益		
固定資産売却益	21,919	18,096
特別利益合計	21,919	18,096
特別損失		
固定資産除却損	5,148	7,385
特別損失合計	5,148	7,385
税金等調整前四半期純利益	2,224,308	2,158,840
法人税、住民税及び事業税	857,760	814,826
法人税等調整額	77,050	154,972
法人税等合計	934,810	969,798
四半期純利益	1,289,497	1,189,041
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,112	1,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,283,385	1,190,926

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,289,497	1,189,041
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	181,399	190,675
退職給付に係る調整額	15,663	9,814
その他の包括利益合計	197,063	200,489
四半期包括利益	1,486,560	1,389,530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480,448	1,391,416
非支配株主に係る四半期包括利益	6,112	1,885

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)オーエコーポレーション	672,250 千円	- 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
実行可能期間付タームローン	2,850,000 千円	1,060,000 千円
借入実行額	2,850,000 千円	560,000 千円
差引残高	- 千円	500,000 千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	26,764 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,257,880 千円	1,311,918 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,510	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,847,543	1,531,879	17,956,431	35,335,854	359,948	35,695,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,638	1,174,413	1,809	1,192,861	130,960	1,323,821
計	15,864,181	2,706,293	17,958,241	36,528,715	490,909	37,019,625
セグメント利益	1,199,539	1,161,209	1,282,552	3,643,301	42,788	3,686,089

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,643,301
「その他」の区分の利益	42,788
セグメント間取引消去	10,483
全社費用(注)	1,477,585
四半期連結損益計算書の営業利益	2,218,988

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,498,618	1,567,069	17,672,936	36,738,624	377,693	37,116,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,906	1,170,538	2,264	1,185,709	136,564	1,322,274
計	17,511,524	2,737,608	17,675,201	37,924,333	514,258	38,438,592
セグメント利益	1,121,744	1,228,368	1,138,581	3,488,694	64,951	3,553,645

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,488,694
「その他」の区分の利益	64,951
セグメント間取引消去	9,453
全社費用(注)	1,428,164
四半期連結損益計算書の営業利益	2,134,933

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	906円92銭	841円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,283,385	1,190,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,283,385	1,190,926
普通株式の期中平均株式数(株)	1,415,098	1,414,955

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指定社員 公認会計士 萩野 うたみ 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦野 智明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。